

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ケータイ・インターネット問題対策事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	02030308
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	両角香代
				連絡先	236

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	01	第1節 情報文化教育モデルの確立
				細施策	01	情報文化教育の推進
				事務事業	01	児童・生徒、先生、保護者が連携した情報モラル教育推進事業
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在の急激に多様化する情報化社会においては、情報リテラシー教育だけでなく情報モラル教育が重要となってきました。特に情報を無規範に受け入れてしまいやすい児童・生徒に対しては、先生・保護者が連帯した情報モラル教育を行い、個人に情報判断能力をつけさせる必要があります。				
	現状と背景 （どうして）	急激に多様化する情報化社会において、ネット社会での正しいモラルの確立が十分でないため、子どもたちがネット犯罪に巻き込まれたり、ネットいじめの被害者・加害者になってしまいかねない危険性があります。また、危険性に対する問題把握が不足している保護者がいます。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	児童（生徒）、先生、保護者、教職員			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	家庭、学校及び地域において正しく情報を活用するための情報モラル及び情報リテラシー能力を系統的に高め、より良いコミュニケーションを図る。			
	手段・方法 （どうやって）	「ケータイ・インターネット問題」に取り組むための場として、平成22年度に「ケータイ・インターネット問題検討会」を設置した。家庭、学校、行政、関係市民団体等が相互に連携を密にしながら進める。検討会議は3作業部会に分かれて具体的な活動の策定を進めていく。また、地域情報推進課・学校教育課・こども課は各作業部会事務局として、連携して活動を推進する。変化の激しい情報化の中でスピーディに対応していく。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		会議開催回数（全体会議・正副部会長会議）	会議開催数	回	全体会議2回、正副部会長会議2回	4
		会議開催回数（連絡会議・ネットリテラシー部会）	会議開催数	回	連絡会議4回、ネットリテラシー部会3回	7
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
基本計画の策定		基本計画策定度	%		100	
	計画活動案の実施	計画活動案達成度	%		100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円								
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円								
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	14.00			
D O （ ）	活動指標	会議開催数	目標	回	18	4	4	4	-
			実績	回	18	3	2	3	-
		達成率	%	100.00	75.00	50.00	75.00	-	
	-	会議開催数	目標	回	4	7	7	7	-
			実績	回	4	7	8	6	-
		達成率	%	100.00	100.00	114.29	85.71	-	
成果指標	基本計画策定度	目標	%	100	100	100	100	-	
		実績	%	100	100	100	100	-	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	計画活動案達成度	目標	%	100	100	100	100	-	
実績		%	100	100	100	100	-		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-		
備考	22年度～実施事業 活動は3課による事業として実施している。予算は青少年教育費に一括計上。H30から主管課が学校教育課へ移管され、活動内容も変更になる。								

事務事業名	ケータイ・インターネット問題対策事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	02030308
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						236

期	目 標	実 績	課 題
第1期	ケータイ・インターネット問題検討会議全体会議の開催 ネットリテラシー作業部会の開催 第1回ケータイ・インターネット連絡会議の開催	ケータイ・インターネット全体会議を開催 ネットリテラシー作業部会の開催 第1回ケータイ・インターネット連絡会議を開催 アンケートの結果分析を諏訪東京理科大学に依頼	会議設置後8年が経過し、問題を取り巻く状況が変わってきている。
第2期	第2回ケータイ・インターネット連絡会議開催(各学校の取組報告書を依頼及び取りまとめ) 今後の体制についての検討	第2回ケータイ・インターネット連絡会議を開催 ネットリテラシー作業部会、連絡会議による東海大学諏訪高の先進的授業の見学実施 今後の体制についての事務局検討の開始合意	会議設置後8年が経過し、問題を取り巻く状況が変わってきている。
第3期	ネットリテラシー作業部会の開催 第3回ケータイ・インターネット連絡会議開催(各学校の取組報告書を依頼及び取りまとめ) 今後の体制についての検討	ネットリテラシー作業部会の開催 第3回ケータイ・インターネット連絡会議を開催し、アンケート結果について報告した。	会議設置後8年が経過し、問題を取り巻く状況が変わってきている。
第4期	第4回ケータイ・インターネット連絡会議開催(各学校の取組報告書を依頼及び取りまとめ) 新年度の体制について変更	新年度の体制について事務局会議を開催し、案をまとめる進捗者協議を行う。 第4回ケータイ・インターネット連絡会議の開催(年度まとめ) 正副部会長会を開催し、体制変更について了承いただく ケータイ・インターネット全体会議を開催し、今年度のまとめと体制変更について了承いただく	新しい会議の立ち上げ

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 会議設置後8年が経過し、問題を取り巻く状況が変わってきており、今後の活動について検討していく必要がある	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	会議設置後8年が経過し、問題を取り巻く状況が変わってきていることから、会議の再編を検討し、検討会議で了承いただいた。 現在の「ケータイ・インターネット問題検討会議」は、情報モラルについての検討が主になっているが、情報モラルだけでなく、プログラミング教育など情報リテラシー、情報セキュリティも含めたこどものICT教育全般について考えていく必要がある。																
CHIECK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					A	

評 価 年 度	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
CHIECK	会議の再編を行い、こどもの関係については、「第1次茅野市ICT教育推進計画」に合わせて体制を変更し、「茅野市ICT教育推進会議」を設置し、おとなの関係については、情報化分野の市民組織のメンバーを中心に設置する「茅野市ICT活用戦略検討会議」において、「茅野市ICT活用戦略」の進行管理を行う中で、市民の情報リテラシー、情報セキュリティについて協議していく。さらに、こどもとおとなの取組について、両会議の意見交換会を実施して情報共有を図ることとする。					会議の再編を行い、こどもの関係については、「第1次茅野市ICT教育推進計画」に合わせて体制を変更し、「茅野市ICT教育推進会議」を設置し、おとなの関係については、情報化分野の市民組織のメンバーを中心に設置する「茅野市ICT活用戦略検討会議」において、「茅野市ICT活用戦略」の進行管理を行う中で、市民の情報リテラシー、情報セキュリティについて協議していく。さらに、こどもとおとなの取組について、両会議の意見交換会を実施して情報共有を図ることとする。									
CHIECK	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充				②	⑤	レ	⑦			
	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持				③	⑥		⑨			
	成 果 の 方 向 性 縮 小				④	⑧		⑩			
	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改 革 ・ 改 善 策	児童生徒保護者向けのケータイインターネットアンケートを実施した。このアンケート結果の活用等現在の「ケータイ・インターネット問題検討会議」での継続検討事項・課題等については、新体制の会議で引き継いで、協議検討していく。					児童生徒保護者向けのケータイインターネットアンケートを実施した。このアンケート結果の活用等現在の「ケータイ・インターネット問題検討会議」での継続検討事項・課題等については、新体制の会議で引き継いで、協議検討していく。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域情報化推進事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	02030304
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	両角香代
				連絡先	236

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり		
			施策 01 第1節 情報文化教育モデルの確立			
			細施策 03 情報文化教育企画運営の組織づくり			
			事務事業 02 情報化拠点施設整備事業			
予算事業名	地域情報化推進事業費		会計コード	001 款 02 項 01 目 08 事業 04		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪東京理科大学校内に「茅野市情報プラザ」を設置し、市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」及びNPO法人「みんなでeネット」との公民協働により、地域住民のパソコン利用技術向上、インターネット活用を支援することによる情報通信技術向上のための講習会を開催することで、地域情報教育を推進していく。					
現状と背景 （どうして）	現在は、パソコン初心者や高齢者向けの市民向け講座を展開しているが、今後、新しいツール（タブレット端末等）を利用した講座企画・開催が必要となる。また、諏訪東京理科大学校内に産学公の連携を目的とした「メディアラボ」が設置されたため、今後、諏訪東京理科大学の企画する講座とも連携し、講座内容の周知・広報等を行っていく。					
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	同上				
手段・方法 （どうやって）	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報格差をなくし、身近なツールとしてインターネットを利用し、必要な情報を受信・発信することができるようにする。 ・パソコン等情報機器の利用方法やセキュリティ対策等の必要性について理解する。 				
		<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバイト解消のため、初心者向けパソコン講座を開催。 ・サークル、区・市民団体等で、パソコン等情報機器に触れ、学ぶことができるように団体活動利用の場を複数提供する。 ・新しいツール（タブレット端末等）を利用した講座や高齢者の方が学びたい講座の開催。 				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		広報・ホームページによる周知	年間広報掲載回数	回		6
		行政チャンネルへの記事投稿	年間文字放送回数	回		10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		情報機器利用体験、利用技術の向上	年間講座受講者数	人		300
		講座受講者数の増加	受講者増加率	%	当年度講座受講者数/前年度講座受講者数	105

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,228,040	2,118,960	2,034,720	1,967,247	2,337,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	207,000	403,000	310,000	333,000	620,000	
一般財源	円	2,021,040	1,715,960	1,724,720	1,634,247	1,717,000	
職員数	人	0.80	0.80	0.30	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.80	0.80	0.30	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	40.00	38.00	36.00	35.00	69.00	
D （ ）	活動指標	年間広報掲載回数	目標	回	6	6	6
			実績	回	10	10	10
		達成率	%	166.67	166.67	166.67	166.67
	—	年間文字放送回数	目標	回	10	10	10
			実績	回	10	10	10
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
O （ ）	成果指標	年間講座受講者数	目標	人	300	300	300
			実績	人	366	308	184
		達成率	%	122.00	102.67	61.33	58.33
	—	受講者増加率	目標	%	105	105	105
			実績	%	78	84	60
		達成率	%	74.29	80.00	57.14	90.48
備考							

事務事業名	地域情報化推進事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	02030304
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						236

期	目 標	実 績	課 題
第1期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座計画の策定	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議開催し、市として取り組む講座のあり方を検討	③来年度講座計画策定の中で講座メニューについて検討を進める
第2期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座計画の策定	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議開催し、市として取り組む講座のあり方を検討	③来年度講座計画策定の中で講座メニューについて検討を進める
第3期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座計画の策定	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議開催し、市として取り組む講座のあり方を検討し、来年度講座計画を策定	③来年度講座計画の骨子は固まったが、内容の充実化を図るための検討を継続して進める
第4期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座内容の充実化を検討	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議で協議し、来年度講座計画を決定	③来年度講座計画は決定したが、内容の充実化等については継続して進める

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・モバイル端末所有が増加していることを踏まえ、新しいツール等の講座を検討していく必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ・新しく開設予定の、コワーキングスペースでの講座実施を行うための会場使用料を盛り込みたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報プラザ・ベレックの利用者が年々減少している傾向にあるため、講座開催のパンフレットや情報プラザの施設紹介パンフレット等を作成し、市民の方へ広報する必要がある。 ・諏訪東京理科大学の効率化のより、情報プラザが諏訪広域住民のための施設として位置付けるため、講習会についても諏訪広域住民への周知を進める。 ・モバイル端末所有が増加していることを踏まえ、新しいツール等の講座を実施していく必要がある。 															
CHICK	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					B
CHICK	前年度評価シート整理番号 01040304															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」と協議しながら実施していく。 今後進める新しい手段で発信する情報を市民に受け取ってもらうためにも、スマホ・タブレットやネットサービスを利用できることが必要になってくる。市民が情報ツールの使い方を学ぶ場を提供することは、特に高齢者を中心とした情報弱者対策として重要と考える。	市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」と協議しながら実施していく。 今後進める新しい手段で発信する情報を市民に受け取ってもらうためにも、スマホ・タブレットやネットサービスを利用できることが必要になってくる。市民が情報ツールの使い方を学ぶ場を提供することは、特に高齢者を中心とした情報弱者対策として重要と考える。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①					休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	スマホ・タブレット、ネットサービス活用等新しい内容の講座を実施していく。 諏訪広域への周知方法についても検討する。					スマホ・タブレット、ネットサービス活用等新しい内容の講座を実施していく。 諏訪広域への周知方法についても検討する。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	情報プラザ・ベレック管理運営事業		事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	02030305	
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	両角香代	連絡先	236

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり 施策 01 第1節 情報文化教育モデルの確立 細施策 03 情報文化教育企画運営の組織づくり 事務事業 02 情報化拠点施設整備事業		
	予算事業名	情報プラザ・ベレック管理運営費		会計コード 001 款 02 項 01 目 08 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪東京理科大学校内に「茅野市情報プラザ」を設置し、市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」及びNPO法人「みんなでeネット」との公民協働により、地域住民のパソコン利用技術向上、インターネット活用を支援する。個人利用のほかサークル、区・市民団体等で学ぶことができるの活動の場を提供する。また、平成21年度、交通面で利便性が高い駅前ベルピア内ベレックにパソコン講習会場を設置した。講座での利用や社会教育団体の活動で利用していただくことで、市民の情報活用能力向上のための場を提供し、支援していく。				
	現状と背景 （どうして）	今後、情報化による行政サービス施策を推進していくには、市民向けに情報リテラシー向上対策事業等の実施が必要である。駅前施設については、交通便利の良さを生かした駅前活性化、観光客の利用促進等の複数要因になっている。				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	同上				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報格差をなくし、身近なツールとしてインターネットを利用し、必要な情報を受信・発信することができるようにする。 ・パソコン等情報機器の利用方法やセキュリティ対策等の必要性について理解する。 				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報プラザを訪れる市民に気軽にパソコン、インターネットを体験してもらい、パソコンを利用するきっかけを作る。更にパソコン等情報機器の初歩的な扱い方を教え、情報機器利用の手助けをする。 ・サークル、区・市民団体等で、パソコン等情報機器に触れ、学ぶことができるように団体活動利用の場を提供する。 				
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		広報・ホームページによる周知	年間広報掲載回数	回		6
		行政チャンネルへの記事投稿	年間文字放送回数	回		10
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		情報機器利用体験、利用技術の向上	年間延べ利用者数	人		10,000
		利用者数の増加	利用増加率	%	当年度利用者数/前年度利用者数	105

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	7,823,348	7,131,236	6,690,180
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					5,000
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	7,823,348	7,131,236	6,690,180	5,674,544	6,196,000
	正規職員	人	0.80	0.80	0.40	0.30	0.30
	嘱託職員 臨時職員	人					
対 象 （ 者 ） 数	合 計	人	0.80	0.80	0.40	0.30	0.30
	延 用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト （ a ） /（ b ）	円	—	—	—	—	—	
	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	139.00	127.00	120.00	102.00	153.00	
	円						
活 動 指 標	年間広報掲載回数	目標	6	6	6	6	6
		実績	10	10	10	10	10
	達成率	166.67	166.67	166.67	166.67	166.67	
	年間文字放送回数	目標	10	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10	10
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	年間延べ利用者数	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	7,471	6,842	6,397	5,125	5,380
達成率	74.71	68.42	63.97	51.25	53.80		
利 用 増 加 率	目標	%	105	105	105	105	105
		実績	93	91	93	80	105
	達成率	%	88.15	86.84	88.57	76.19	100.00
		%					
備 考	平成28年度から開館時間を見直して、午前10時から午後6時までとし、2時間短縮しました。 平成29年11月末で、ワーキングスペース開設のためベレックを閉鎖しました。						

事務事業名	情報プラザ・ベレック管理運営事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	02030305
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						236

期	目標	実績	課題
第1期	①情報プラザを多くの市民の方に活用していただけるような宣伝活動の実施(ビーナチャンネル・文字放送) ②ベレック閉鎖に向けて、商工課とともに利用団体との調整をはかる。	①情報プラザの施設紹介をビーナチャンネルや広報のものにより実施 ②ベレック利用団体へのヒアリングを実施	②ベレック閉鎖後の利用団体に活動の場についての調整。
第2期	①情報プラザを多くの市民の方に活用していただけるような宣伝活動の実施(ビーナチャンネル・文字放送) ②ベレック閉鎖に向けて、商工課とともに利用団体との調整をはかる。	①情報プラザの施設紹介をビーナチャンネルや広報のものにより実施 ②ベレック利用団体との調整	②ベレック閉鎖後の利用団体に活動の場についての調整。
第3期	①大学公立化に伴う情報プラザの方向性に関する協議を行う。 ②ベレック閉鎖に向けての準備を行う。	①大学公立化に伴う情報プラザの方向性に関して、市民団体の意見聴取を行い、方向性を検討。 ②ベレック閉鎖による、設備撤収を行う。	②ベレック閉鎖後の利用団体に活動の場についての調整。
第4期	①大学公立化に伴う情報プラザの方向性の決定	①大学公立化に伴う情報プラザの方向性に関して、理事者協議、広域調整を経て諏訪地域住民の利用施設として位置付けることとした。 ②ベレック閉鎖にともない、コワーキングスペース以外で利用団体の代替施設の案内を行う。	②情報プラザを諏訪広域住民の利用施設としての位置づけとすることになったため、諏訪地域への周知を検討していく

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 大学公立化に伴う情報プラザの方向性に関する調整が必要となる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3					4					4	B
課題	大学の広域化に伴い、茅野市情報プラザを茅野市民だけでなく、諏訪広域6市町村住民が利用できる施設とし、地域住民が大学を訪れる機会にしてい。今後は、諏訪地域への周知を検討していく必要がある。講座以外のサポート面では民間と競合しない範囲での対応への苦慮がある。情報機器は常に進歩しているので、施設の整備(ハード、ソフト)については常に検討していくことが必要。運営等についても、市民組織のご意見を伺いながら、方向性を考えていく必要がある。															
CH E C K	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					01040305

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今後進める新しい手段で発信する情報を市民に受け取ってもらうためにも、スマホ・タブレットやネットサービスを利用できることが必要になってくる。市民の情報ツール利用をサポートする場を提供することは、特に高齢者を中心とした情報弱者対策として重要と考える。ベレックが閉鎖したため、情報プラザについては情報化拠点施設として「茅野市地域情報化推進ネットワーク」と協議しながら施設の有効利用を図っていく。	今後進める新しい手段で発信する情報を市民に受け取ってもらうためにも、スマホ・タブレットやネットサービスを利用できることが必要になってくる。市民の情報ツール利用をサポートする場を提供することは、特に高齢者を中心とした情報弱者対策として重要と考える。ベレックが閉鎖したため、情報プラザについては情報化拠点施設として「茅野市地域情報化推進ネットワーク」と協議しながら施設の有効利用を図っていく。													
CH E C K	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後													
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	
CH E C K	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 善 策				
	施設について、諏訪地域への周知を行っていく。今後の運営については、茅野市地域情報化推進ネットワークの方々のご意見を伺いながら検討していく。	施設について、諏訪地域への周知を行っていく。今後の運営については、茅野市地域情報化推進ネットワークの方々のご意見を伺いながら検討していく。								
改 革 ・ 改 善 策	施設について、諏訪地域への周知を行っていく。今後の運営については、茅野市地域情報化推進ネットワークの方々のご意見を伺いながら検討していく。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子どもセーフティネット相談窓口事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010113
担当部署	こども部	こども課	作成担当者名	小林 拓斗	連絡先	612	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり								
				施策	01	第1節 情報文化教育モデルの確立								
				細施策	01	情報文化教育の推進								
				事務事業	01	児童・生徒、先生、保護者が連携した情報モラル教育推進事業								
	予算事業名	ケータイ・インターネット問題対策事業費			会計コード	001	款	10	項	05	目	03	事業	12
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在の急激に多様化する情報化社会においては、情報リテラシー教育だけでなく情報モラル教育が重要となっている。特に情報を無規範に受け入れてしまいやすい児童・生徒に対しては、先生・保護者が連携した情報モラル教育を行い、個人に情報判断能力をつけさせることが必要である。 なお、当該においては、ネット上での悩みを持つ子どもの相談と心のケアを目的に、携帯電話やインターネットを使用する中で起きる問題を解決できる相談窓口をこども課内に設置し、メール・電話にて相談を受け付ける。												
	現状と背景 （どうして）	急激に多様化する情報化社会において、ネット社会での正しいモラルの確立が十分でないため、子どもたちがネット犯罪に巻き込まれたり、ネットいじめの被害者・加害者になってしまいかねない危険性があります。そのような事態が発生した場合に対応が必要であるため。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	児童（生徒）										
		対象 （直接働きかける）	同上											
	的 意 図 （どんな状態にしたいか）	問題が発生した際迅速に対処できるよう、関係機関を案内する。												
	手段・方法 （どうやって）	「ケータイ・インターネット問題」に取り組むための場として、平成22年度に「ケータイ・インターネット問題検討会議」を設置した。家庭、学校、行政、関係市民団体等が相互に連携を密にしながら進める。 検討会議は3作業部会に分かれて具体的な活動の策定を進めていく。こども課は子どもセーフティネット作業部会の事務局として、活動を推進する。 変化の激しい情報化の中でスピーディに対応していく。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		活動指標	作業部会開催回数	部会開催数	回	活動の内容検討・報告			3					
			相談窓口の周知	窓口周知	回	HP・ちらしによる窓口設置の周知			5					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		相談件数	相談件数	件	情報リテラシー教育の推進による相談件数を減少させる（0件を目標）			0						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	164,369	174,960	0	163,620
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	164,369	174,960		163,620	180,000	
	正規職員	人	0.10	0.01	0.03	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.01	0.03	0.10	0.10	
対 象 （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	3.00	3.00	-	3.00	17.00	
	活動指標	部会開催数	目標	回	3	3	3	3
			実績	回	3	2	3	3
		達成率	%	100.00	66.67	100.00	100.00	100.00
-	窓口周知	目標	回	5	5	5	5	
		実績	回	5	5	5	5	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成 果 指 標	相談件数	目標	件	0	0	0	0	
		実績	件	1	0	0	0	
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	-	目標	-					
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-		
備考	予算計上は当該が行っているが、実際の予算執行は企画戦略課が行っている。 ・市民プランの横断的な事務事業政策体系番号 08010104							

事務事業名	子どもセーフティネット相談窓口事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	0701013
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	作成担当者名	小林 拓斗	連絡先	612

期	目 標	実 績	課 題
第1期	第1回作業部会の開催 行事開催チラシの余白等に窓口設置を記載することで周知	第1回作業部会の開催(5/26) 子どものあ性被害予防のための研修会及び茅野市・原村育少年健全育成推進大会の開催チラシにて周知	
第2期	街頭啓発活動にて周知 広報ちのにて窓口設置を記載することで周知	街頭啓発活動にて周知 広報ちのにて周知	
第3期	街頭啓発活動にて窓口設置を周知	街頭啓発活動にて窓口設置を周知	
第4期	第2回作業部会の開催 関係機関との連携による研修会の開催	第2回作業部会の開催(1/25) 少年育成委員と共催により東海諏訪高校武藤先生、永明中学校臼井先生を講師に研修会を開催(2/19)	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3				レ	3				レ	3	B
課題	平成26年7月から平成27年3月までの10か月間、中学校1校を対象に学校ネットパトロールを実施したが、問題になるような書き込みは確認されなかった。 なお、現在多くの子どもたちが利用しているLINEやSNSは、ネットパトロールでの監視が不可能であるため、当面ネットパトロールは実施しないが、子どもたちがネットトラブルに巻き込まれた際の対応策について検討する。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010114															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	ネット上での悩みを持つ子どもの相談と心のケアを目的に、携帯電話やインターネットを使用する中で起きる問題を解決できる相談窓口を引き続き実施する。	ネット上での悩みを持つ子どもの相談と心のケアを目的に、携帯電話やインターネットを使用する中で起きる問題を解決できる相談窓口を引き続き実施する。					ネット上での悩みを持つ子どもの相談と心のケアを目的に、携帯電話やインターネットを使用する中で起きる問題を解決できる相談窓口を引き続き実施する。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 方 向 性	② ⑤ ⑦ レ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					レ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	ケイタイ・インターネット問題検討会議が廃止となり、平成30年度から茅野市ICT活用戦略の中で第1次茅野市ICT教育推進計画がスタートする。こども課としては、家庭情報モラルアップの検証、課題・問題解決に向け取り組みを始める。					ケイタイ・インターネット問題検討会議が廃止となり、平成30年度から茅野市ICT活用戦略の中で第1次茅野市ICT教育推進計画がスタートする。こども課としては、家庭情報モラルアップの検証、課題・問題解決に向け取り組みを始める。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------